

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年4月14日

【四半期会計期間】 第80期第1四半期(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

【会社名】 モリト株式会社

【英訳名】 MORITO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 一坪隆紀

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 管理本部長 小島賢司

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 管理本部長 小島賢司

【縦覧に供する場所】 モリト株式会社東京事業所  
(東京都台東区駒形2丁目4番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期 連結累計期間	第80期 第1四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日	自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日
売上高 (千円)	10,019,651	9,577,100	40,086,554
経常利益 (千円)	248,435	297,779	1,647,045
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	114,215	177,276	1,181,591
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	482,394	1,549,821	1,156,149
純資産額 (千円)	30,168,357	29,937,749	29,260,863
総資産額 (千円)	45,290,408	40,804,737	40,853,636
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.99	6.31	41.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.61	73.32	71.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第79期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第79期連結会計年度及び第80期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(平成28年12月1日～平成29年2月28日)におけるわが国経済は、雇用・所得の改善が続き、緩やかな回復基調にあるものの、先行き不透明な国際情勢の中において急激な為替の変動や新興国経済の下振れリスク等、依然として不安定な状況で推移しました。

また、世界経済においては、米国新政権移行による経済政策により、消費の増加や設備投資への期待から景気の改善は続くと思われるものの、欧州での英国のEU離脱やEU主要国銀行の債務問題等、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、主にアパレル資材と生活産業資材を扱う当社グループにおきましては、前連結会計年度より3年間の第7次中期経営計画を実行しており、経営ビジョンである『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』のもと、日本発付加価値商品の開発とグローバル展開による収益基盤の拡大を要とし、時代が求める価値創造の実現化をすすめるとともに、既存市場である、ASEAN・中国・欧米のみならず、未開拓市場での事業につきましても取組みを加速させてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高95億7千7百万円(前年同期比4.4%減)、営業利益2億7千6百万円(前年同期比14.3%減)、経常利益2億9千7百万円(前年同期比19.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億7千7百万円(前年同期比55.2%増)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における、海外子会社の連結財務諸表作成に係る収益及び費用の換算に用いた為替レートは、次のとおりです。

109.43円/米ドル、117.86円/ユーロ、15.99円/中国元、14.11円/香港ドル、3.45円/台湾ドル、  
0.0048円/ベトナムドン、3.09円/タイバーツ

また、前年同期の連結会計年度における為替レートは次のとおりです。

120.54円/米ドル、131.67円/ユーロ、18.34円/中国元、15.55円/香港ドル、3.68円/台湾ドル、  
0.0053円/ベトナムドン、3.35円/タイバーツ

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (日本)

服飾資材関連では、ユニフォーム・ワーキングウェア及びレディース向け付属品の売上高が増加しましたが、前年度好調であったスポーツ向け付属品・製品の売上高は減少しました。

生活産業資材関連では、サポーター等の健康関連向け付属品・製品、自動車内装品、厨房機器レンタル・販売・清掃事業の売上高が増加しました。しかしながら、靴資材、映像機器向け付属品・製品の売上高は減少しました。

その結果、売上高は65億7千4百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

#### (アジア)

服飾資材関連では、香港での欧米アパレルメーカー向け付属品の売上高が減少しました。

生活産業資材関連では、タイでの映像機器向け付属品及び深圳での日系自動車メーカー向け自動車内装品の売上高が減少しました。

その結果、前年同期と比べて円高の影響もあり、売上高は17億6千2百万円(前年同期比11.4%減)となりました。

(欧米)

服飾資材関連では、米国内需向け付属品の売上高が減少しました。

生活産業資材関連では、米国での日系自動車メーカー向けの自動車内装品及び映像機器向け付属品の売上高が減少しました。

その結果、前年同期と比べて円高の影響もあり、売上高は12億4千万円（前年同期比19.7%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,800,000	30,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,800,000	30,800,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年2月28日		30,800		3,532,492		3,319,065

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,439,700		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,355,500	283,555	同上
単元未満株式	普通株式 4,800		
発行済株式総数	30,800,000		
総株主の議決権		283,555	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式のうち389千株(議決権の数3,898個)につきましては、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、173千株(議決権の数1,730個)につきましては、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)が取得したものであります。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) モリト株式会社	大阪市中央区南本町 4丁目2番4号	2,439,700		2,439,700	7.92
計		2,438,700		2,439,700	7.92

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,442,122	8,558,214
受取手形及び売掛金	10,583,460	10,277,776
たな卸資産	4,034,245	4,685,666
その他	1,097,177	941,357
貸倒引当金	29,950	32,940
流動資産合計	25,127,055	24,430,074
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,224,579	3,233,054
その他(純額)	3,151,432	3,378,032
有形固定資産合計	6,376,011	6,611,087
無形固定資産		
のれん	3,000,353	3,310,257
その他	1,239,174	1,347,558
無形固定資産合計	4,239,528	4,657,815
投資その他の資産		
投資有価証券	4,055,364	4,025,763
退職給付に係る資産	221,830	221,705
その他	890,628	912,124
貸倒引当金	74,988	70,988
投資その他の資産合計	5,092,834	5,088,605
固定資産合計	15,708,375	16,357,508
繰延資産	18,205	17,155
資産合計	40,853,636	40,804,737
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,262,005	4,273,652
短期借入金	180,000	180,000
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	375,396	375,396
未払法人税等	379,220	155,994
賞与引当金	175,722	157,682
役員賞与引当金	79,232	28,238
その他	1,465,489	1,081,638
流動負債合計	7,317,066	6,652,602
固定負債		
社債	1,400,000	1,400,000
長期借入金	161,081	67,232
株式給付引当金	17,375	16,020
役員退職慰労引当金	30,433	31,633
役員株式給付引当金	35,059	38,721
環境対策引当金	18,133	20,896
退職給付に係る負債	918,021	921,089
その他	1,695,603	1,718,791
固定負債合計	4,275,706	4,214,385
負債合計	11,592,772	10,866,988



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,498,724	3,498,724
利益剰余金	23,966,197	23,882,349
自己株式	1,230,960	1,847,019
株主資本合計	29,766,453	29,066,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,336,046	1,302,661
繰延ヘッジ損益	861	614
土地再評価差額金	1,280,438	1,280,438
為替換算調整勘定	463,484	938,748
退職給付に係る調整累計額	112,982	107,810
その他の包括利益累計額合計	519,998	852,546
新株予約権	14,408	18,656
非支配株主持分		
純資産合計	29,260,863	29,937,749
負債純資産合計	40,853,636	40,804,737

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
売上高	10,019,651	9,577,100
売上原価	7,417,945	7,039,032
売上総利益	2,601,706	2,538,067
販売費及び一般管理費	2,279,618	2,261,904
営業利益	322,088	276,163
営業外収益		
受取利息	5,882	5,047
受取配当金	10,894	6,704
不動産賃貸料	19,025	12,850
為替差益	-	27,984
持分法による投資利益	13,968	11,019
その他	5,690	12,823
営業外収益合計	55,461	76,430
営業外費用		
支払利息	4,706	2,242
売上割引	21,611	21,264
為替差損	76,067	
その他	26,729	31,307
営業外費用合計	129,114	54,814
経常利益	248,435	297,779
特別利益		
固定資産売却益	1,682	299
特別利益合計	1,682	299
特別損失		
固定資産除却損	953	576
固定資産売却損	9,892	2,473
ゴルフ会員権評価損	-	700
特別損失合計	10,846	3,749
税金等調整前四半期純利益	239,272	294,329
法人税、住民税及び事業税	89,254	109,734
法人税等調整額	35,802	7,318
法人税等合計	125,056	117,052
四半期純利益	114,215	177,276
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	
親会社株主に帰属する四半期純利益	114,215	177,276

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	114,215	177,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	564,695	33,384
繰延ヘッジ損益	5,229	1,475
為替換算調整勘定	18,147	1,402,233
退職給付に係る調整額	8,537	5,172
その他の包括利益合計	596,610	1,372,544
四半期包括利益	482,394	1,549,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482,394	1,549,821
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社における海外売上高等の重要性が今後さらに増加する見込みであることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更による前第1四半期連結累計期間の損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額はいずれも軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
輸出手形割引高	2,196千円	21,890千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しています。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
減価償却費	127,946千円	140,829千円
のれんの償却額	59,491	55,805

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	220,073	7.50	平成27年11月30日	平成28年2月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が、基準日現在にそれぞれ所有する当社株式392,000株、175,000株に対する配当金2,940千円、1,312千円を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月23日 定時株主総会	普通株式	261,124	9.00	平成28年11月30日	平成29年2月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が、基準日現在にそれぞれ所有する当社株式389,800株、173,080株に対する配当金3,508千円、1,557千円を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結財務諸表計上額 (注)2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,485,661	1,990,191	1,543,799	10,019,651		10,019,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	558,878	481,654	25,303	1,065,837	1,065,837	
計	7,044,539	2,471,845	1,569,103	11,085,489	1,065,837	10,019,651
セグメント利益	227,398	117,332	63,483	408,213	86,125	322,088

(注) 1 セグメント利益の調整額 86,125千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 78,816千円、その他 7,308千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結財務諸表計上額 (注)2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,574,279	1,762,626	1,240,194	9,577,100		9,577,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	477,412	627,843	20,090	1,125,346	1,125,346	
計	7,051,692	2,390,470	1,260,285	10,702,447	1,125,346	9,577,100
セグメント利益又は損失( )	274,226	86,868	4,009	357,085	80,922	276,163

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 80,922千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 77,948千円、その他 2,974千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	3円99銭	6円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	114,215	177,276
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	114,215	177,276
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,590	28,089
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 「1株当たり四半期純利益金額」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(前第1四半期連結累計期間392千株、当第1四半期連結累計期間389千株)を含めております。
- 4 「1株当たり四半期純利益金額」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、日本マスタートラスト信託銀行(BIP信託口)が所有する当社株式(前第1四半期連結累計期間174千株、当第1四半期連結累計期間173千株)を含めております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年12月20日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議し、平成28年12月21日付けで契約締結し、平成29年3月15日に譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用および効率性の向上を図るため。

2. 譲渡資産の内容

譲渡物件	土地(983.63㎡) 大阪府中央区南本町4-8-9
譲渡前の用途	駐車場
帳簿価額	605百万円
譲渡価額	3,900百万円

3. 譲渡先の概要

国内法人1社ですが、守秘義務契約に伴い、開示は控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社の間には、記載すべき資本関係、人的関係および取引関係はなく、譲渡先は当社の関連当事者にも該当いたしません。

4. 譲渡の日程

取締役会決議	平成28年12月20日
契約締結日	平成28年12月21日
物件引渡日	平成29年3月15日

5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、当第2四半期連結会計期間におきまして、固定資産売却益3,291百万円を特別利益として計上する見込みであります。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年4月7日

モリト株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高崎 充 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 樋野 智 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリト株式会社及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。